



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 克則
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 多比良 幸一（TEL）(0776)38-8415
 経営戦略本部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有（<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>）
 決算説明会開催の有無 : 有（銀行・証券会社向け）
 （百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,514	△0.5	719	13.3	879	25.5	602	27.6
2025年3月期中間期	19,612	0.2	635	△17.6	700	△29.8	472	△30.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,176百万円（151.7%） 2025年3月期中間期 467百万円（△69.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.45	—
2025年3月期中間期	23.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	53,527	38,120	70.1
2025年3月期	53,237	37,520	68.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 37,500百万円 2025年3月期 36,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.50	—	15.50	26.00
2026年3月期	—	13.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,460	3.7	2,120	36.8	2,230	18.5	1,560	6.4	79.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	20,688,425株	2025年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	894,633株	2025年3月期	964,283株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	19,758,817株	2025年3月期中間期	19,951,744株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

中間決算補足説明資料は、当社ホームページ(<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概況

①業績全般の概況

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	19,612	19,514	△98	△0.5
売上総利益	5,753	5,917	163	2.8
営業利益	635	719	84	13.3
経常利益	700	879	179	25.5
税金等調整前中間純利益	684	886	202	29.6
親会社株主に帰属する中間純利益	472	602	130	27.6

当中間連結会計期間の売上高は195億14百万円と、前年同期に比べ0.5%の減収となったものの、売上原価を抑えて売上総利益59億17百万円と前年同期比1億63百万円(同2.8%増)の増益となりました。

販管費ではデジタル関連費用などの増加はありましたが、全体としては微増にとどめて営業利益7億19百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益8億79百万円(同25.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億2百万円(同27.6%増)となりました。詳細は「②セグメント別の概況」をご覧ください。

本事業年度は第7次中期経営計画(2023年度～2027年度)の3年目となります。第7次中期経営計画では、「技術を押出し、未来へワクワク」のスローガンのもと、3つの基本方針「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」に基づいた取り組みにより、企業価値向上に努めています。

・循環型ビジネス拡大

循環型ビジネスでは、森林間伐材を活用した再生木材『プラスッド』が前年同期比37%増と大きく伸長しました。『プラスッド』は、まちづくり事業にも展開、以下の新ブランド・新製品を上市しており、これら屋外家具製品を組み合わせ合わせた複合的な空間デザインの提案により、新たな収益機会の獲得を目指します。

2025年4月 パブリックスペース向けデザイン家具『NEURAUM(ノイラウム)』

同 7月 ソーラーLED屋外照明灯『ルメナイト』『ラヨビア』

同 8月 コントラクト家具『Lignimo(リグニモ)』

研究開発活動としては、当社グループが提供する高機能な建材を活用した文教施設の断熱改修実証プロジェクトを産学官連携でスタートさせました。この取り組みを通じて得ることができる断熱効果の実証データや、施工性やコスト削減効果などの知見を活用することで、就学環境の改善に貢献したいと考えています。

また、欧州をはじめとするグローバル自動車メーカーの環境規制やサステナビリティ要求に対応するため、フッ素化合物(PFAS)を一切使用しない『光ガイディングバーPFASフリータイプ』を他社に先駆けて開発に成功し、2026年4月以降の量産開始を予定しています。

・強靱な収益基盤構築

断熱ニーズを捉えた高性能断熱材『フェノバボード』の販売が好調に推移し、断熱材関連分野の伸長に貢献しました(前年同期比8.4%増)。また、工場・倉庫向け商品『PLANTOOL』の拡販なども進み、非住宅分野の収益に貢献しています(同7.0%増)。弊社グループの高機能製品については、メーカーとしての製品提供という従来の役割に加えて、工事業の領域も見据えたトータルな事業戦略による収益

基盤の強化を図ってまいります。

成長牽引分野の一つであるモビリティ分野においては、当社グループの技術を活かした提案活動が実り、自動車内装のイルミネーション部材などに使用される『光ガイディングバー』の販売が好調に推移し、売上増に貢献しました。

・成長を後押しする組織づくり

人的資本経営の取り組みとして、従業員の健康増進を図るべく、「健康経営優良法人」の取り組みを継続しています。多様な働き方を支援する施策として男性の育児休業等取得率が78.6%となり、制度の定着と活用が進みました。エンゲージメントサーベイのスコアは改善しましたが途上にあり、改善に向けた取り組みを継続してまいります。

デジタルイノベーションの推進においては、DXを通じた競争力向上のため、今年度より、デジタル戦略室をデジタル戦略本部に改組し、全社的なDX戦略を加速させています。特に進化が著しいAIについては、「利用ガイドライン」を制定するとともに、活用に関する勉強会を順次開始しており、今後の展開として、AIを活用した新たな価値創造を目指す「AIチャレンジプロジェクト」をスタートさせる予定です。

②セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業の更なる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部傘下へ再編しました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しており、対前年同期の増減額及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

[建材事業]

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	12,529	12,333	△196	△1.6
売上総利益	4,542	4,547	6	0.1
営業利益	1,670	1,694	24	1.4

中期経営計画における重点事業領域である断熱事業は前年同期比8.4%増、非住宅分野は同7.0%増となり、汎用品の売上高の減少(同5.3%減)をカバーしました。環境配慮型商品ブランド『Fukuvalue』についても、同17.3%増と順調に推移しています。

事業全体では、同1.6%の減収となったものの、原価低減や価格改定への継続的な取り組みにより収益性が改善し、営業利益で同1.4%の増益となりました。

[CSE事業] (※)

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	4,975	5,002	27	0.5
売上総利益	592	703	110	18.6
営業利益	117	255	138	117.4

建築資材系OEM品の中では、床材、窓枠が伸び悩みましたが、非建築資材系OEM品のうち、インバウンド需要によりバスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移し、事業全体では、前年同期比0.5%の増収となりました。利益面では、収益改善および生産性改善に向けた継続的な取り組みを実施し、営業利益で同117.4%の増益となりました。

(※) CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

[精密事業]

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	772	803	31	4.0
売上総利益	130	196	66	50.9
営業利益	46	109	63	137.6

精密事業では、車載向け反射防止部材は前年並みに推移する中、カメラやセンサーなどの電子機器向け部材を中心に非車載分野が伸長し、事業全体では前年同期比4.0%の増収となりました。製造ラインの生産性向上にも継続して取り組み、営業利益で同137.6%の増益と収益性が改善しました。

[グローバル事業]

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,748	1,773	25	1.4
売上総利益	399	428	30	7.4
営業利益	△67	△47	20	30.2

グローバル事業では、ベトナム・タイの各現地法人の建材ビジネスが順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けてASEAN地域での顧客開拓に注力しております。また、米国現地法人の建材OEM品や海外向け車両部材が好調に推移した結果、全体で前年同期比1.4%の増収となり、利益面では、経費削減により営業赤字が20百万円縮小されました。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債、純資産などの状況

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減額	増減率(%)
流動資産(百万円)	35,454	34,558	△896	△2.5
固定資産(百万円)	17,783	18,969	1,186	6.7
総資産(百万円)	53,237	53,527	290	0.5
負債(百万円)	15,717	15,407	△310	△2.0
純資産(百万円)	37,520	38,120	600	1.6
自己資本比率(%)	68.7	70.1	1.3	—

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円(前期末比0.5%)増加し、535億27百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が5億11百万円減少、また売上債権が4億56百万円減少したことなどにより、8億96百万円(同2.5%)の減少となりました。固定資産では、投資有価証券が10億93百万円増加したことなどにより、11億86百万円(同6.7%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円(前期末比2.0%)減少し、154億7百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、仕入債務が3億53百万円減少、また未払法人税等が1億15百万円減少したことなどにより、6億82百万円(同5.1%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が3億57百万円増加するなど、3億72百万円(同16.0%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億円(前期末比1.6%)増加し、381億20百万円となりました。為替換算調整勘定が1億23百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が7億41百万円増加したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は338億86百万円、自己資本は375億円となりました。成長戦略の一環として当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得したため、非支配株主持分が3億5百万円減少し自己資本比率は70.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,603	978	△1,626
投資活動による キャッシュ・フロー	△114	△661	△546
財務活動による キャッシュ・フロー	△525	△783	△258

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円(3.6%)減少し、136億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益8億86百万円、減価償却費6億58百万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額3億31百万円などの減少要因により合計9億78百万円のプラスとなりました。前年同期比では16億26百万円減少しました。

なお、前中間連結会計期間の売上債権及び契約資産の増減額、仕入債務の増減額、その他には前々連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれており、これらが前々連結会計年度末日に決済されたものとして処理した場合、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億75百万円増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出4億86百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円などの減少要因により合計6億61百万円のマイナスとなりました。前年同期比では5億46百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出3億6百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億80百万円、およびリース債務の返済による支出1億75百万円などにより、合計7億83百万円のマイナスとなりました。前年同期比では2億58百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2025年5月13日公表の通期連結業績予想に対し、売上高および営業利益の進捗率がそれぞれ47.1%および33.9%となっております。当社グループの業績は下半期に需要が高まる傾向があること、また、増産体制整備などの施策を実行することにより下半期の売上高および利益の更なる増加が期待できることから、現時点において通期連結業績予想を据え置いております。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

(単位：百万円、%)

	通期連結業績予想	当中間連結会計期間	進捗率
売上高	41,460	19,514	47.1
営業利益	2,120	719	33.9
経常利益	2,230	879	39.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,560	602	38.6

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184	13,674
受取手形、売掛金及び契約資産	8,536	7,751
電子記録債権	5,979	6,309
商品及び製品	3,475	3,545
仕掛品	777	690
原材料及び貯蔵品	1,384	1,431
未収入金	981	999
その他	136	159
流動資産合計	35,454	34,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,610	3,496
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,983
工具、器具及び備品（純額）	198	234
土地	1,911	1,907
リース資産（純額）	423	428
建設仮勘定	163	206
有形固定資産合計	8,256	8,253
無形固定資産		
ソフトウェア	123	267
リース資産	519	497
その他	152	36
無形固定資産合計	794	800
投資その他の資産		
投資有価証券	5,845	6,938
長期前払費用	251	229
退職給付に係る資産	2,144	2,160
繰延税金資産	65	64
その他	428	526
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,733	9,916
固定資産合計	17,783	18,969
資産合計	53,237	53,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568	4,024
短期借入金	82	34
1年内返済予定の長期借入金	17	17
電子記録債務	3,931	5,122
未払法人税等	388	274
未払費用	1,124	1,105
リース債務	322	329
有償支給取引に係る負債	504	520
賞与引当金	683	633
役員賞与引当金	14	11
製品補償引当金	47	23
その他の引当金	29	7
その他	684	614
流動負債合計	13,394	12,712
固定負債		
長期借入金	33	75
リース債務	624	598
繰延税金負債	1,308	1,665
退職給付に係る負債	68	66
その他	291	292
固定負債合計	2,323	2,695
負債合計	15,717	15,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,510
利益剰余金	30,465	30,737
自己株式	△598	△555
株主資本合計	33,572	33,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,854
為替換算調整勘定	469	345
退職給付に係る調整累計額	441	414
その他の包括利益累計額合計	3,023	3,614
非支配株主持分	924	619
純資産合計	37,520	38,120
負債純資産合計	53,237	53,527

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,612	19,514
売上原価	13,858	13,597
売上総利益	5,753	5,917
販売費及び一般管理費	5,118	5,197
営業利益	635	719
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	107	105
為替差益	—	7
その他	52	66
営業外収益合計	160	185
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	40	—
債権売却手数料	8	8
クレーム補償費用	40	7
その他	6	4
営業外費用合計	95	26
経常利益	700	879
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	—	3
製品補償引当金戻入益	—	8
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	18	—
その他	0	—
特別損失合計	19	4
税金等調整前中間純利益	684	886
法人税、住民税及び事業税	167	216
法人税等調整額	13	47
法人税等合計	180	263
中間純利益	503	623
非支配株主に帰属する中間純利益	32	21
親会社株主に帰属する中間純利益	472	602

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	503	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	741
為替換算調整勘定	206	△161
退職給付に係る調整額	△41	△27
その他の包括利益合計	△36	553
中間包括利益	467	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	382	1,192
非支配株主に係る中間包括利益	85	△16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	684	886
減価償却費	648	658
株式報酬費用	24	36
受取利息及び受取配当金	△108	△112
支払利息	2	7
為替差損益 (△は益)	40	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産除却損	1	4
補助金収入	—	△3
製品補償引当金戻入益	—	△8
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,503	431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	326	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,031	△343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△70	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△1
その他	△158	△110
小計	2,731	1,216
利息及び配当金の受取額	108	112
利息の支払額	△2	△6
補助金の受取額	—	3
製品補償費の支払額	—	△16
法人税等の支払額	△235	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△486
投資有価証券の取得による支出	△0	△20
投資有価証券の売却による収入	303	—
その他	△49	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17	△8
リース債務の返済による支出	△177	△175
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△23	△13
配当金の支払額	△309	△306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△783
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,022	△511
現金及び現金同等物の期首残高	11,203	14,184
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,225	13,674

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	中間連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	10,753	4,975	772	1,285	17,786	149	—	17,935
一定の期間にわたり移転 される財	1,676	—	—	—	1,676	—	—	1,676
顧客との契約から生じる 収益	12,430	4,975	772	1,285	19,462	149	—	19,612
外部顧客への売上高	12,430	4,975	772	1,285	19,462	149	—	19,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	—	—	463	562	96	△659	—
計	12,529	4,975	772	1,748	20,024	246	△659	19,612
セグメント利益又は損失(△)	1,670	117	46	△67	1,766	△135	△996	635

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△996百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	中間連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	10,412	5,002	803	1,316	17,533	144	—	17,677
一定の期間にわたり移転 される財	1,837	—	—	—	1,837	—	—	1,837
顧客との契約から生じる 収益	12,249	5,002	803	1,316	19,370	144	—	19,514
外部顧客への売上高	12,249	5,002	803	1,316	19,370	144	—	19,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	—	—	458	541	119	△661	—
計	12,333	5,002	803	1,773	19,911	263	△661	19,514
セグメント利益又は損失(△)	1,694	255	109	△47	2,011	△135	△1,156	719

- (注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,156百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,159百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (報告セグメントの変更に関する事項)

2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業の更なる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部の傘下へ再編しました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に基づき、当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 リフォジュール株式会社

事業の内容 天井材・内装材の施工及び販売

(2) 企業結合日

2025年4月10日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

成長戦略の一環として、工事事業を推進・拡大するため、株式会社八木熊が保有する株式を全て取得し、完全子会社とすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 280百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1百万円

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリフォジュール株式会社へ当社の事業の一部（工事事業）を譲渡すること、および当該連結子会社の商号を変更することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となる事業の内容

当社の建築工事統括部門の事業（工事事業）

(2)事業譲渡日

2026年4月1日（予定）

(3)事業譲渡の法的形式

当社を事業譲渡会社、リフォジュール株式会社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲受

(4)事業譲渡後企業の名称

フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

建設業界では、省エネ・脱炭素化・公共施設等の老朽化対策などの要請の高まりから、断熱・改装・改修分野の建設投資が増加傾向にあり、今後も市場の拡大が見込まれる一方、工事人員の不足が顕在化しており、工事機能の需要が急速に高まっています。

当社グループは、こうした状況を新たな成長機会と捉え、これまでグループ内で分散していた工事事業を当社連結子会社であるリフォジュール株式会社に統合・集約することで、リソースの最適配置と効率化を加速させるとともに、営業力・製品力・工事ネットワークを一層強化し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図るべく、本事業譲渡によるグループ内組織再編および商号変更を実施することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。